

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	半島地域振興等に必要経費		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19~		<b>担当課室</b>	地方振興課 半島振興室		課長 長崎 卓	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	25 都市再生・地域再生を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画、半島振興法施行通知			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域活性化の多様な担い手の形成促進 ②半島間連携による自立的発展支援 ③半島地域の現況把握・分析 ④半島地域の地域資源の新たな価値創出支援、地域活性化への理解醸成						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	62	62	50	47	42
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
	執行額	62	62	50	47	42	
	執行率(%)	59	61	50			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	半島地域の観光入込客数(全国の増加率比1.00以上)		成果実績	-	0.94	集計中	1.00以上
			達成度	%	-	94%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績(当初見込み)				
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2	調査対象地域の見直し等			
	都市・地域づくり推進調査費	45	41				
	計	47	42				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条件不利地域である半島地域(22道府県、194市町村)では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源(自然環境、農林水産物等)を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標として観光入れ込み客数の増加率の対全国比を設定しているが、昨年度(22年度)は全国と比較して低位にあり、今年度分(23年度)については集計中。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容になっているか、方策取りまとめに向けての内容に過不足がないか等の進捗を確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出される成果物の内容が、国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</p> <p>・地域活性化に向けた取組実績は一定程度蓄積されたが、全国を上回る高齢化の進行の中で、個々の取組の規模や効果は限定的なものにとどまっている。そのため、地元行政や分野の異なる主体等との効果的な連携に取り組む体制づくりや、複数の半島間で連携した取組に重点化し、実証調査を通じた実践的な知見の抽出・普及を図る。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・国が調査・支援すべき取組としての必要性に鑑み、官民が連携した活動や活動主体が広域的に連携した取組、さらに地域での内発的な取組を調査対象とし、活動主体が効果的かつ継続的に活動するための知見を抽出・分析し、半島地域内での共有を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	成果実績の向上を目指して、引き続き、事業内容の重点化を図るとともに、政策目的実現のためにより実効性のある仕組みへ見直しを図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業の実施にあたっては、地域資源を活かした取組等について、各地域へのヒアリング等を行うことにより、多くの半島地域において応用可能な調査内容に重点化する。また、調査事業において、実践的な取組を各地域で採択する際には、外部有識者による評価を行い、地方行政や分野の異なる主体等との連携等必要な実施体制が構築されているのかなどに留意して、実効性のある成果が得られるようにする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	166	平成23年行政事業レビュー	90

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
50百万円

（ 地方の振興に関する総合的な  
政策の企画及び立案並びに推  
進 ）

|

A. 国土政策局  
50百万円

（ 地方の振興に関する総合的な  
政策の企画及び立案並びに推  
進 ）

|

【企画競争】

B. 民間会社(3者)  
50百万円

（ 半島地域の現状や共通  
課題に関する実践的知見  
の収集等 ）

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.国土政策局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の自立的発展のための施策等に係る企画・立案	50			
計		50	計		0
B.(株)アール・ピー・アイ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の担い手育成にかかる共通課題に関する実践的知見の収集等	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	半島地域の自立的発展のための施策等に係る企画・立案	50	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	半島の地域づくり取組主体に対する適切な助言等を通じた地域活性化の要点に関する実証調査ほか1件	24	随意契約	
2	NPO法人共存の森	半島地域の地域資源を新たな価値として創出する取組に係る実証調査ほか1件	16	随意契約	
3	(株)価値総合研究所	半島地域の産業にかかる現況調査及び分析ほか1件	10	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					